

「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る
共同調達に関して講ずべき措置について（要請）」に基づく共同調達実施状況報告

令和7年度第3四半期（対象期間：令和7年10月1日～同年12月31日）における
共同調達実施状況は以下のとおりです。

項目	実績値
共同調達案件数 ^{※1}	4件
総調達額 ^{※2} に占める共同調達額 ^{※3} の割合	1%

※1. 対象期間中に当社が調達した資材について、分離会社（NTTドコモビジネス株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社NTTデータ及びNTTドコモソリューションズ株式会社）のいずれか1社以上と共同調達した案件の数。ただし、NTT-GSがベンダ等との間で事前に締結した単価契約に基づく調達については、分離会社が当該単価契約の対象資材を調達していない場合においても、共同調達と同様の効率化効果が得られることから、当該調達案件を共同調達案件数として計上（対象期間中においては■件計上）しています。

※2. 対象期間中に当社並びにアウトソーシング会社（株式会社NTT東日本-南関東、株式会社NTT東日本-関西、株式会社NTT東日本-東北、株式会社NTT東日本-北海道、株式会社NTT東日本サービス、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー）が調達した、電子計算機及び関連装置、通信装置及び関連装置並びにこれらの情報・通信機器において用いられるプログラムの調達額の総計。

※3. 当社が分離会社のいずれか1社以上と共同調達した額。ただし、NTT-GSがベンダ等との間で事前に締結した単価契約に基づく調達については、分離会社が当該単価契約の対象資材を調達していない場合においても、共同調達と同様の効率化効果が得られることから、当該調達額を共同調達額として計上しています。

また、上述の共同調達案件に含まれる主な資材の内容は以下のとおりです。

資材の区分	主な資材の内容
ソフトウェア	パブリッククラウド
サーバ系装置	データベースサーバ